



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-6447-5799

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,189	38.5	4,656	5.4	2,910	2.7
2022年3月期第1四半期	22,512	1.3	4,417	ー	2,833	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △5,859百万円 (ー) 2022年3月期第1四半期 7,435百万円 (92.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	96.33	50.56
2022年3月期第1四半期	93.22	44.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,372,803	312,082	4.8
2022年3月期	6,443,807	319,312	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 311,942百万円 2022年3月期 319,290百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第20号)に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	30.00	ー	45.00	75.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		52.50	ー	52.50	105.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	55.4	7,500	57.3	244.02
通期	27,800	11.4	19,500	7.2	636.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	30,650,115株	2022年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	436,363株	2022年3月期	434,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	30,214,799株	2022年3月期1Q	30,391,908株

(注) 当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 126.00	円 —	円 126.00	円 252.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		126.00	—	126.00	252.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率 (※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2023年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率 (※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 15.636	円 —	円 15.636	円 31.272
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		16.000	—	16.000	32.000

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2023年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3～4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5～6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(7) 会計方針の変更	7
(8) 追加情報	7
(9) 重要な後発事象	7～8

3. 2023年3月期第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況	9～10
(2) ROE	11
(3) OHR	12
(4) 自己資本比率（国内基準）	13～14
(5) リスク管理債権及び金融再生法開示債権	15
(6) 貸出金・預金残高等の状況	16～17
(7) 時価のある有価証券の評価損益	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の利益が大幅に増加しましたが、内部取引の消去など連結決算上の調整を行ったことにより、経常利益が46億円（前年同期比+2億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億円（同比+0.7億円）となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因（前年同期比）は、以下のとおりです。

- ① 貸出金利息：メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等により貸出金残高が増加、利回りも上昇し、前年同期比+18億円。
- ② 有価証券利息配当金：持分法適用関連会社からの配当金（64億円）の受取等により同比+65億円。
（関連会社による配当は内部取引により連結業績では消去されます。）
- ③ 非金利収益：事業性ファイナンス等による法人役務収益が増加したほか、アセットスワップの解消に伴う利益の計上等により同比+32億円。
- ④ 経費：人件費の削減等により同比△4億円。
- ⑤ 与信関係費用：前年同期に計上した大口先の貸倒引当金戻入がなくなったことにより同比+3億円と増加したものの、与信管理体制の強化を進めたことにより低水準で着地。
- ⑥ 国債等債券損益：外国債券の売却損（55億円）等を計上したことにより同比△31億円。
- ⑦ 株式等関係損益：純投資株式の売却益の増加等により同比+11億円。

※貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比710億円減少し6兆3,728億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末比72億円減少し3,120億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比641億円増加し5兆2,217億円、貸出金は前連結会計年度末比526億円増加し4兆3,987億円、有価証券は前連結会計年度末比545億円減少し9,581億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	844,418	779,066
コールローン及び買入手形	6,095	3,102
買入金銭債権	70,029	61,786
商品有価証券	777	776
金銭の信託	1,739	2,159
有価証券	1,012,755	958,158
貸出金	4,346,138	4,398,741
外国為替	6,860	6,672
リース債権及びリース投資資産	22,198	22,685
その他資産	65,135	67,029
有形固定資産	55,636	55,440
無形固定資産	7,918	8,273
退職給付に係る資産	28,952	29,717
繰延税金資産	4,769	9,090
支払承諾見返	5,623	5,891
貸倒引当金	△35,240	△35,789
資産の部合計	6,443,807	6,372,803
負債の部		
預金	5,157,583	5,221,728
譲渡性預金	9,500	9,500
コールマネー及び売渡手形	117,525	171,628
債券貸借取引受入担保金	302,567	230,728
借入金	463,903	364,480
外国為替	655	541
社債	3,800	3,750
その他負債	60,044	50,506
賞与引当金	1,605	396
役員賞与引当金	114	—
株式報酬引当金	217	217
退職給付に係る負債	56	58
役員退職慰労引当金	7	5
ポイント引当金	51	63
利息返還損失引当金	3	3
睡眠預金払戻損失引当金	370	332
偶発損失引当金	757	777
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	106	108
支払承諾	5,623	5,891
負債の部合計	6,124,495	6,060,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,966	150,969
利益剰余金	133,470	134,884
自己株式	△966	△970
株主資本合計	310,969	312,383
その他有価証券評価差額金	4,186	△4,065
繰延ヘッジ損益	675	229
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	24	31
退職給付に係る調整累計額	3,676	3,605
その他の包括利益累計額合計	8,320	△441
新株予約権	13	13
非支配株主持分	8	127
純資産の部合計	319,312	312,082
負債及び純資産の部合計	6,443,807	6,372,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	22,512	31,189
資金運用収益	14,617	16,966
(うち貸出金利息)	11,874	13,758
(うち有価証券利息配当金)	2,476	2,691
信託報酬	15	61
役務取引等収益	3,644	3,969
その他業務収益	690	5,709
その他経常収益	3,543	4,482
経常費用	18,094	26,533
資金調達費用	303	465
(うち預金利息)	223	234
役務取引等費用	656	663
その他業務費用	292	6,912
営業経費	13,813	14,109
その他経常費用	3,029	4,383
経常利益	4,417	4,656
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	26	56
固定資産処分損	26	56
税金等調整前四半期純利益	4,390	4,599
法人税等	1,557	1,697
四半期純利益	2,833	2,902
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,833	2,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,833	2,902
その他の包括利益	4,602	△8,761
その他有価証券評価差額金	4,883	△8,243
繰延ヘッジ損益	△189	△445
為替換算調整勘定	1	7
退職給付に係る調整額	△91	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△8
四半期包括利益	7,435	△5,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,435	△5,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、2022年7月1日付で、株式会社ビー・ブレーブの株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

連結財務諸表作成における税金費用は、当社及び連結子会社の当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（7）会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（8）追加情報

（新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵略の影響に関する会計上の見積り）

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症及び、ロシアによるウクライナ侵略の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

（9）重要な後発事象

（株式取得による子会社化）

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において株式会社ビー・ブレーブ（以下「ビー・ブレーブ」といいます。）の株式の取得及び同社を子会社化することを決議し、2022年6月30日付で銀行業高度化等会社（※）の関係当局による認可を得たことから、2022年7月1日付でビー・ブレーブの株式を取得し、当社の子会社といたしました。

※銀行業高度化等会社：銀行法第52条の23第1項14号に規定された銀行持株会社の子会社

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

- ① 被取得企業の名称：株式会社ビー・ブレーブ
- ② 事業の内容：広告企画制作業

（2）株式取得の目的

当社グループは、「お客さまの新しい価値を創造する東京発プラットフォームとなる」ことを中期経営計画のビジョンに掲げ、当社子会社の株式会社きらぼし銀行（頭取 渡邊 壽信、以下「きらぼし銀行」といいます。）のお取引先をはじめ、お客さまのさまざまなニーズをつなげ新たな価値創造や社会的課題解決に貢献していくプラットフォームの構築を目指しております。

こうした中、創業以来、官公庁や幅広い業界の取引先のさまざまな広告・マーケティングの伴走支援を担ってきたビー・ブレーブを当社の子会社とし、「金融にも強い総合サービス業」の具現化を進めることで、お客さまへの提供サービスの拡充や「東京発プラットフォーム」への参画など新しいビジネスやサービスの創出に資すると考え、同社の株式を取得することといたしました。

今後、当社グループは、お客さまが抱える広告宣伝やプロモーション、マーケティング分野の課題解決を図り、企業価値向上やデジタル化の推進に貢献してまいります。

（3）株式取得の相手方の名称

株式取得の相手方との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため、開示を控えさせていただきます。

（4）取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

① 取得する株式の数 160株

② 取得価額

取得価額については、株式取得の相手方との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため開示しておりませんが、第三者算定機関による客観的で合理的な評価額をもとに決定・合意しました。

③ 取得後の議決権比率 100%

（5）株式取得の時期

2022年7月1日

3. 2023年3月期第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ

【連結】

2023年3月期第1四半期の経常収益は、前期比8,677百万円増加の31,189百万円、経常利益は前期比239百万円増加の4,656百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比77百万円増加の2,910百万円となりました。

(単位：百万円)

		2022年 6月期	2021年 6月期比	2021年 6月期
経常収益	1	31,189	8,677	22,512
業務粗利益	2	18,666	949	17,716
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(23,023)	(5,521)	(17,501)
資金利益	4	16,501	2,187	14,314
信託報酬	5	61	45	15
役務取引等利益	6	3,305	317	2,988
その他業務利益	7	△1,202	△1,600	397
経費(除く臨時処理分)	8	14,218	281	13,937
与信関係費用	9	642	405	236
株式等関係損益	10	1,218	691	526
持分法による投資損益	11	4	△4	9
その他	12	△371	△711	339
経常利益	13	4,656	239	4,417
特別損益	14	△56	△30	△26
税金等調整前四半期純利益	15	4,599	209	4,390
法人税等	16	1,697	140	1,557
四半期純利益	17	2,902	68	2,833
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△8	△8	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19	2,910	77	2,833

② きらぼし銀行

【単体】

2023年3月期第1四半期の単体業績は、外国債券の売却損を計上するも、メイン化取引の推進、事業性ファイナンスへの取組み等による貸出金利息や、関連会社からの受取配当金の計上等資金利益が大幅に増加したことにより、経常利益が前期比8,935百万円増加の12,958百万円、四半期純利益は前期比8,228百万円増加の10,940百万円となりました。
 ※前年度FGに計上した持分法投資利益6,470百万円が当第1四半期の資金利益に含まれております。(関連会社からの配当金)

(単位：百万円)

		2022年 6月期	2021年 6月期比	2021年 6月期
経常収益	1	35,242	16,425	18,816
業務粗利益	2	25,505	8,402	17,103
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務粗利益】	3	(28,490)	(11,601)	(16,889)
資金利益	4	22,941	8,381	14,560
信託報酬	5	61	45	15
役務取引等利益	6	2,385	227	2,158
その他業務利益	7	116	△252	369
経費(除く臨時処理分)	8	12,620	△400	13,021
人件費	9	5,639	△278	5,918
物件費	10	5,727	△91	5,819
税金	11	1,252	△30	1,283
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)【実質業務純益】	12	12,885	8,803	4,082
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務純益】	13	(15,869)	(12,002)	(3,867)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	(15,944)	(12,086)	(3,857)
一般貸倒引当金繰入額 ①	15	△113	△383	270
業務純益	16	12,998	9,186	3,812
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	17	(△2,984)	(△3,198)	(214)
臨時損益	18	△40	△250	210
不良債権処理額 ②	19	709	715	△5
貸出金償却	20	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	21	640	794	△154
債権売却損	22	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	23	19	21	△2
信用保証協会責任共有制度負担金	24	4	△142	147
その他不良債権処理額	25	45	42	2
貸倒引当金戻入益 ③	26	—	—	—
償却債権取立益	27	23	12	11
株式等関係損益	28	1,190	1,168	21
その他臨時損益	29	△544	△716	171
経常利益	30	12,958	8,935	4,022
特別損益	31	△56	△30	△26
税引前四半期純利益	32	12,901	8,905	3,995
法人税等	33	1,960	676	1,283
四半期純利益	34	10,940	8,228	2,711
与信関係費用 ①+②-③	35	596	332	264

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	36	28,910	9,914	18,996
経常利益	37	6,660	2,466	4,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	4,580	1,789	2,790

（2）ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

（単位：％）

	2022年 6月期		2021年 6月期
		2021年 6月期比	
親会社株主に帰属する四半期純利益ベース	3.69	0.07	3.62

（注）分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2 で算出しております。

きらぼし銀行【単体】

（単位：％）

	2022年 6月期		2021年 6月期
		2021年 6月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	16.94	11.50	5.44
業務純益ベース	17.09	12.01	5.08
コア業務純益ベース	20.86	15.71	5.15
四半期純利益ベース	14.38	10.77	3.61

（注）分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2 で算出しております。

きらぼし銀行【単体】（関連会社配当金64億円を控除した場合）

（単位：％）

	2022年 6月期		2021年 6月期
		2021年 6月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.52	3.08	5.44
業務純益ベース	8.67	3.59	5.08
コア業務純益ベース	12.49	7.33	5.15
四半期純利益ベース	5.96	2.34	3.61

（注）分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2 で算出しております。

きらぼし銀行【連結】

（単位：％）

	2022年 6月期		2021年 6月期
		2021年 6月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.37	2.90	5.46
業務純益ベース	8.51	3.39	5.12
コア業務純益ベース	12.15	6.96	5.18
親会社株主に帰属する四半期純利益ベース	5.80	2.19	3.60

（注）分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2 で算出しております。

（3）OHR

きらぼし銀行【単体】

（単位：％）

	2022年 6月期	2021年	2021年 6月期
		6月期比	
コア業務粗利益ベース	44.29	△32.80	77.09
業務粗利益ベース	49.48	△26.65	76.13

（注） OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

きらぼし銀行【単体】（関連会社配当金64億円を控除した場合）

（単位：％）

	2022年 6月期	2021年	2021年 6月期
		6月期比	
コア業務粗利益ベース	57.31	△19.78	77.09
業務粗利益ベース	66.29	△9.83	76.13

（注） OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

（4）自己資本比率（国内基準）

①東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

（単位：百万円、％）

	2022年 6月末	2022年 3月末比	2022年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.32	△0.09	8.41
(2) 自己資本	300,957	1,914	299,042
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	312,383	2,909	309,473
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,278	△176	11,455
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	3,616,682	61,588	3,555,093
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4 %	144,667	2,463	142,203

②きらぼし銀行【単体】

（単位：百万円、％）

	2022年 6月末	2022年 3月末比	2022年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.33	0.12	8.21
(2) 自己資本	299,395	9,954	289,440
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	309,008	10,940	298,068
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,937	△111	11,048
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	3,591,865	68,199	3,523,665
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4 %	143,674	2,727	140,946

③きらぼし銀行【連結】

（単位：百万円、％）

	2022年 6月末	2022年 3月末比	2022年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.45	△0.04	8.50
(2) 自己資本	303,635	3,511	300,124
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	313,219	4,580	308,639
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,992	△200	11,193
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	3,590,036	61,607	3,528,428
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4 %	143,601	2,464	141,137

④UI銀行【単体】

（単位：百万円、％）

	2022年 6月末	2022年 3月末比	
		2022年 3月末	2022年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	7.40	△8.29	15.70
(2) 自己資本	2,250	△522	2,773
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	3,572	△435	4,007
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	53	24	28
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	30,394	12,732	17,662
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4％	1,215	509	706

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。
また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(5) リスク管理債権及び金融再生法開示債権

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

				2022年 3月末	2021年 6月末
	2022年 6月末	2022年 3月末比	2021年 6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,083	219	362	19,863	19,720
危険債権	96,367	△8,758	7,110	105,125	89,257
要管理債権	7,776	△694	△1,206	8,471	8,983
三月以上延滞債権額	258	48	△1,206	210	1,464
貸出条件緩和債権額	7,518	△742	△0	8,261	7,519
小計 (A)	124,227	△9,232	6,265	133,460	117,961
正常債権	4,357,125	64,837	411,366	4,292,288	3,945,759
総与信残高 (B)	4,481,353	55,604	417,632	4,425,748	4,063,721
総与信残高に占める割合 (A)÷(B)	2.77	△0.24	△0.13	3.01	2.90

部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円、%)

				2022年 3月末	2021年 6月末
	2022年 6月末	2022年 3月末比	2021年 6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,484	△332	589	5,817	4,895
危険債権	96,367	△8,758	7,110	105,125	89,257
要管理債権	7,776	△694	△1,206	8,471	8,983
三月以上延滞債権額	258	48	△1,206	210	1,464
貸出条件緩和債権額	7,518	△742	△0	8,261	7,519
小計 (A)	109,629	△9,785	6,493	119,414	103,136
正常債権	4,357,125	64,837	411,366	4,292,288	3,945,759
総与信残高 (B)	4,466,755	55,052	417,859	4,411,703	4,048,895
総与信残高に占める割合 (A)÷(B)	2.45	△0.25	△0.09	2.70	2.54

(6) 貸出金・預金残高等の状況

① 貸出金の状況

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年 6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
貸出金(末残) (除く特別国際金融取引勘定) (A)	4,426,670 (4,426,670)	56,886 (56,886)	433,937 (433,937)	4,369,783 (4,369,783)	3,992,732 (3,992,732)
中小企業等貸出金 (B)	3,715,814	27,695	297,730	3,688,118	3,418,083
うち消費者ローン	696,768	△3,186	△27,023	699,955	723,792
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	83.94	△0.45	△1.66	84.40	85.60

② 預金の状況

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年 6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
預金(末残)	5,094,885	49,283	△51,615	5,045,602	5,146,501
個人預金	3,059,743	19,501	△30,995	3,040,241	3,090,738
法人預金	1,895,519	20,192	42,354	1,875,327	1,853,165
その他預金	139,622	9,588	△62,975	130,033	202,598

(2) U I 銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年 6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
預金(末残)	156,311	20,090		136,221	
個人預金	156,311	20,090		136,221	

(注) U I 銀行は2022年1月開業のため、2021年6月末比は記載しておりません。

(3) きらぼし銀行及びU I 銀行の合算

(単位：百万円)

	2022年 6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
預金(末残)	5,251,197	69,374		5,181,823	
個人預金	3,216,054	39,592		3,176,462	
法人預金	1,895,519	20,192		1,875,327	
その他預金	139,622	9,588		130,033	

(注) U I 銀行は2022年1月開業のため、2021年6月末比は記載しておりません。

③ 預かり資産残高

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年 6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
預かり資産	401,615	△10,876	△15,281	412,491	416,896
投資信託	138,085	△8,029	△13,042	146,115	151,128
生命保険	232,439	△1,400	1,490	233,839	230,949
公共債	31,089	△1,447	△3,728	32,536	34,818

(2) きらぼしライフデザイン証券株式会社

(単位：百万円)

	2022年 6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
預かり資産	176,799	3,667	47,061	173,132	129,737
投資信託	164,850	743	39,384	164,107	125,466
公共債	152	△40		192	
その他	11,796	2,963	7,525	8,832	4,271

(注) 公共債については2022年3月末より独立掲記しております。

(3) きらぼし銀行及びきらぼしライフデザイン証券株式会社の合算

(単位：百万円)

	2022年 6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
預かり資産	578,414	△7,209	31,780	585,623	546,633
投資信託	302,936	△7,285	26,341	310,222	276,594
生命保険	232,439	△1,400	1,490	233,839	230,949
公共債	31,241	△1,487	△3,576	32,728	34,818
その他	11,796	2,963	7,525	8,832	4,271

④ 信託業務

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

		2022年 6月期			2022年 3月期	2021年 6月期
			2022年 3月期比	2021年 6月期比		
公共工事代金債権信託	取扱金額	6,062		2,589	29,043	3,473
	期末残高	19,533	△5,919	6,966	25,453	12,567
不動産管理信託	取扱金額	10,769		10,769	29,742	—
	期末残高	64,376	10,417	40,050	53,958	24,325
その他	取扱金額	5		△2	23	7
	期末残高	2,850	△1	△30	2,851	2,881
合計	取扱金額	16,837		13,356	58,810	3,480
	期末残高	86,760	4,496	46,985	82,263	39,774

(注) 取扱金額は算定期間が異なるため、2022年3月期比は記載しておりません。

(7) 時価のある有価証券の評価損益

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2022年6月末				2021年6月末		
	評価損益	2021年 6月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,126	△1,146	—	1,126	19	19	—
その他有価証券	△8,078	△32,611	18,010	26,088	24,533	31,563	7,029
株式	8,681	△1,162	9,917	1,236	9,843	10,982	1,139
債券	△6,411	△10,431	1,072	7,484	4,020	5,005	985
その他	△10,348	△21,017	7,020	17,368	10,669	15,574	4,905

② きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年6月末				2021年6月末		
	評価損益	2021年 6月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,117	△1,137	—	1,117	19	19	—
その他有価証券	△6,146	△34,575	19,587	25,734	28,429	35,347	6,918
株式	8,165	△1,159	9,522	1,357	9,325	10,598	1,273
債券	△5,635	△12,315	1,749	7,385	6,680	7,633	952
その他	△8,676	△21,099	8,315	16,991	12,423	17,115	4,692



東京きらぼしフィナンシャルグループ

東京きらぼしフィナンシャルグループ
2023年3月期 第1四半期
決算概要



2022年度第1四半期 決算サマリー

きらぼし銀行(単体) 業績

	①			②		
	21/6	22/6	前年同期比	21/6	22/6	前年同期比
1 コア業務粗利益	168	284	+116			
2 資金利益	145	229	+83			
3 貸出金利息	118	137	+18	1		
4 有価証券利息	27	92	+65	2		
5 その他資金利益	▲0	▲0	▲0			
6 非金利収益	23	55	+32	3		
7 経費	▲130	▲126	+4	4		
8 コア業務純益	38	158	+120			
9 与信関係費用	▲2	▲5	▲3	5		
10 国債等債券損益	2	▲29	▲31	6		
11 株式等関係損益	0	11	+11	7		
12 その他臨時損益	1	▲5	▲7			
13 経常利益	40	129	+89			
14 四半期純利益	27	109	+82			

(億円)

特殊要因除く業績			④ 特殊要因 調整
① 21/6	③=②+④ 22/6	③-① 前年同期比	
168	191	+22	▲93
145	164	+19	▲64
118	137	+18	※1 —
27	27	+0	▲64
▲0	▲0	▲0	※2 —
23	27	+3	▲28
▲130	▲126	+4	—
38	65	+26	▲93
▲2	▲5	▲3	—
2	10	+8	※3 +28
1	▲5	▲7	—
40	64	+24	▲64
27	44	+17	▲64

※前年同期比の符号は、利益の増加はプラス(+)、利益の減少はマイナス(Δ) で表示

- 貸出金利息(前年同期比+18億円)
メイン化取引の推進や事業性ファイナンス等の取組み等による貸出金増加、利回りの上昇により増加
- 有価証券利息配当金(同比+65億円)
持分法適用関連会社からの配当金(64億円(※))の受取り等により増加(※内部取引によりFG連結業績では消去)
- 非金利収益(同比+32億円)
役務収益は事業性ファイナンス等取組みにより+2億円
その他業務収益にて債券ヘッジ取引等に伴う利益計上+28億円…a
- 経費(同比+4億円)
人件費の削減等により減少
- 与信関係費用(同比▲3億円)
前年同期に計上した大口先の引当金戻入がなくなったことにより3億円増加するも与信管理体制の強化により低水準で着地
- 国債等債券損益(同比▲31億円) …b
外国債券の売却損(55億円)等を計上したことにより減少
- 株式等関係損益(同比+11億円) …c
純投資株式の売却益の増加等により増加

②国債等債券損益に含む外債売却損▲55億円をa・b・cの損益でカバー

※1:2022年3月期に東京きらぼしFGにて計上した持分法投資利益(持分法適用関連会社の子会社における不動産売却に伴う利益)をきらぼし銀行が配当として受取り(64億円)

※2:債券ヘッジ取引等に伴う利益(外債売却損見合い利益)28億円を控除

※3:※2を本項目にてネット計上

東京きらぼしFG(連結) 業績

	①			②		
	21/6	22/6	前年比	21/6	22/6	前年比
経常利益	44	46	+2			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28	29	+0			

(億円)

特殊要因除く業績			④ 特殊要因 調整
① 21/6	③=②+④ 22/6	③-① 前年同期比	
44	46	+2	—
28	29	+0	—

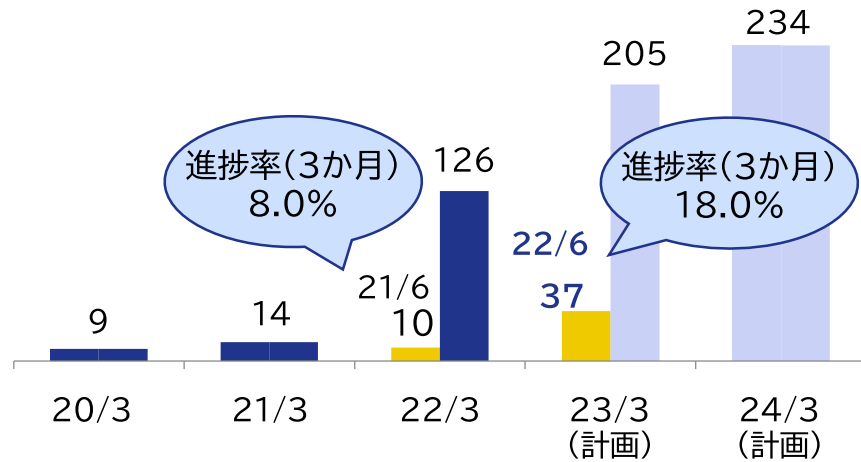
連単差

(億円)

きらぼし銀行【単体】純利益	109
グループ連結利益【グループ企業の創業赤字等の影響:▲6】	▲3
連結グループ会社間の内部取引消去(特殊要因64億円含む) きらぼし銀行とFGの有価証券簿価差による売却益差異(13億円)等	▲76
東京きらぼしFG【連結】純利益	29

顧客向けサービス業務利益 (億円)

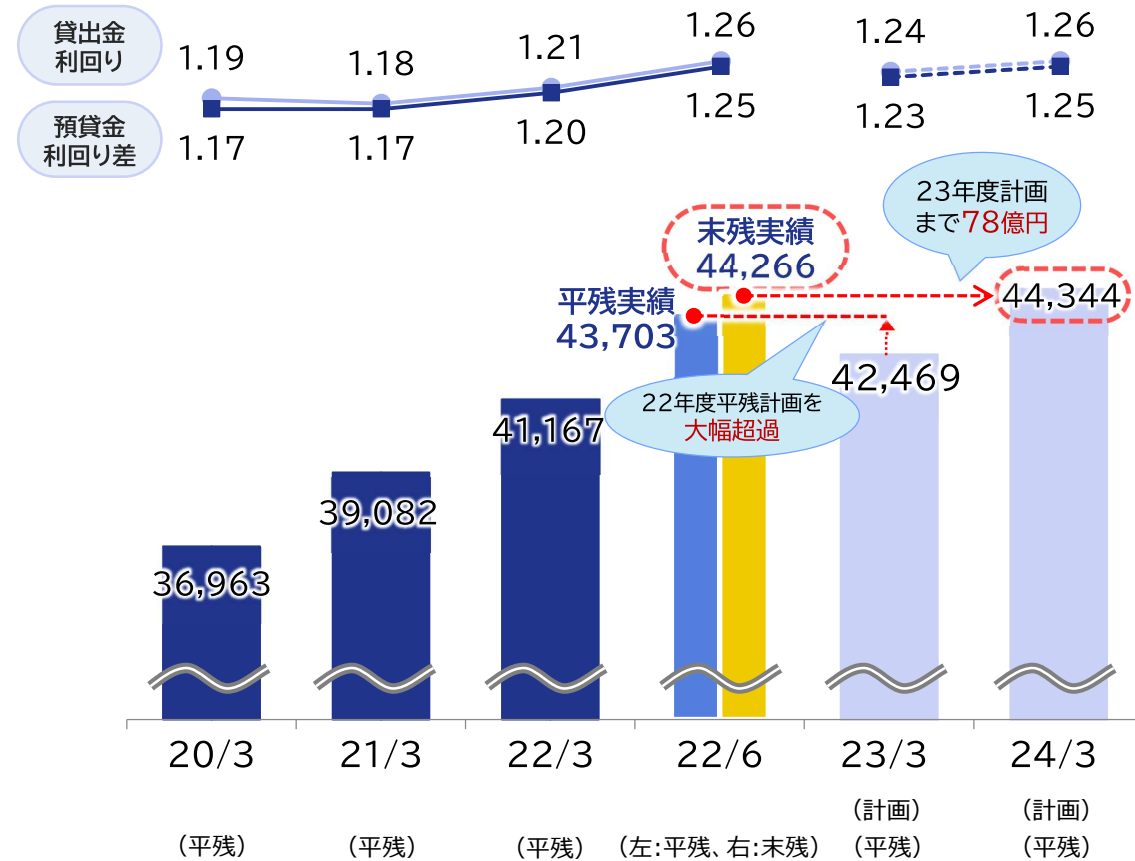
年度計画に対する第1四半期の達成率は
21/6期 8.0% → 22/6期 18.0%



※算出方法: (貸出金残高×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

顧客別貸出金残高 (きらぼし銀行) (億円、%)

22/6期の貸出残高は、24/3期平残計画と同水準



※平残計画は中期経営計画

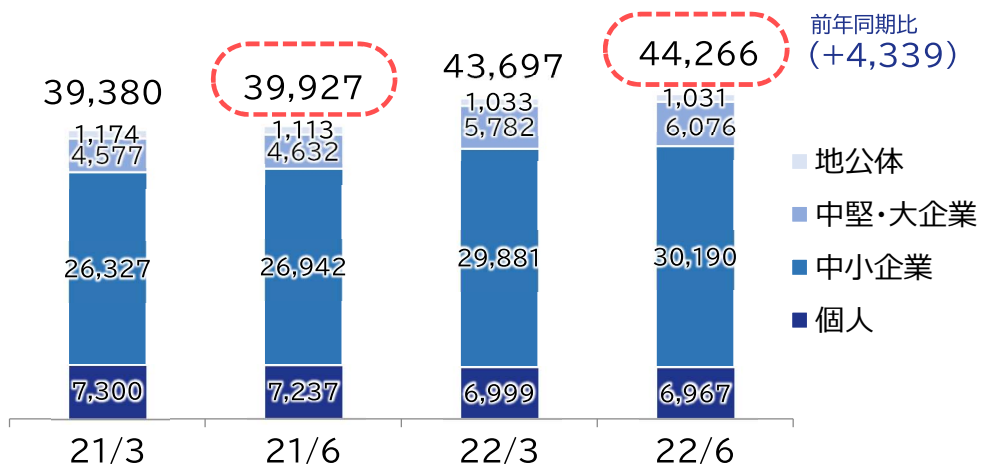
顧客向けサービス業務利益要因分解 (億円、%)

	21/6	22/6	増減
① 貸出金残高	39,927	44,266	+4,339
② 預貸金利回り差	1.18	1.25	+0.06
③ 役務取引等利益	21	24	+2
④ 営業経費 (経費+退職給付費用等臨時処理分)	129	125	△4
⑤ 顧客向けサービス業務利益 (①×②×91/365+③-④)	10	37	+26

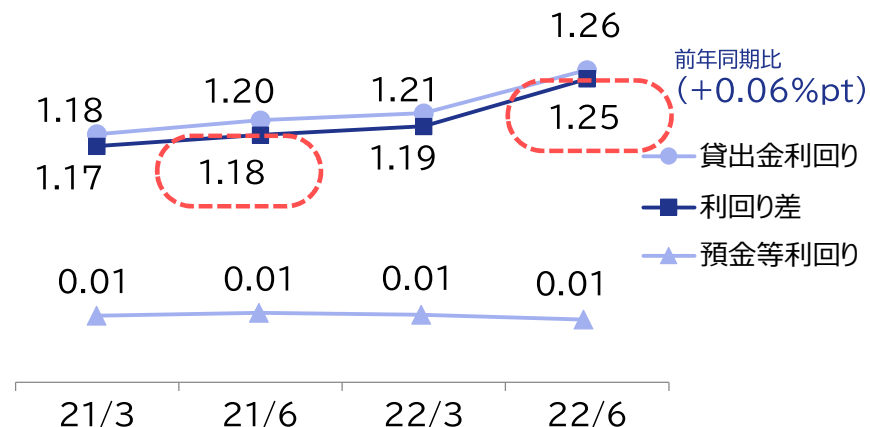
■以下により、23/3期顧客向けサービス業務利益計画の達成を見込む
 ○第1四半期の貸出金平残は23/3期計画比+1,234億円、貸出金利回りは同比+0.02%ptと大幅超過。
 ○事業性ファイナンスの継続した取組みにより、見込み案件が増加。期中における役務取引等利益も増加を見込む。

メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組みにより中小企業向け融資を中心に貸出金残高は増加(前年同期比+4,339億円)

顧客別貸出金残高 (きらぼし銀行) (億円)

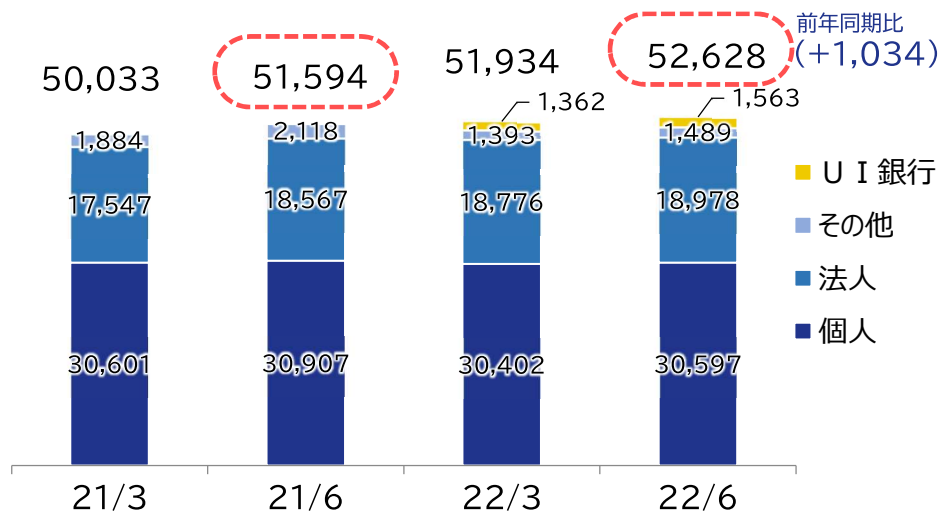


利回り (きらぼし銀行) (%)



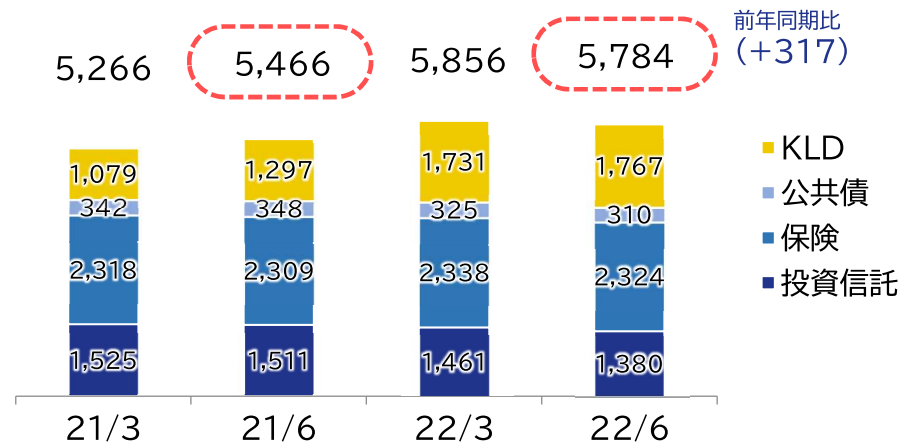
預金等残高は2022年1月のUI銀行開業(+1,563億円)等により増加(前年同期比+1,034億円) 預かり資産残高は証券子会社での堅調な積み上げが増加に寄与

顧客別預金等残高 (きらぼし銀行+UI銀行) (億円)



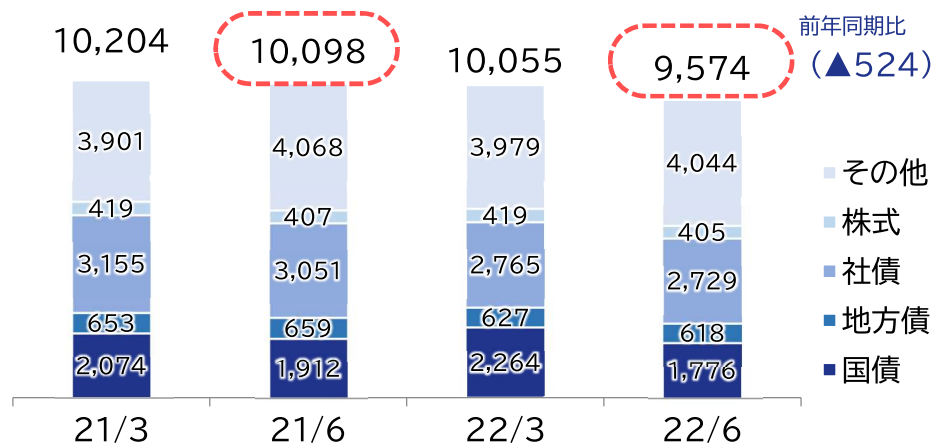
項目別預かり資産残高 (きらぼし銀行+KLD) (億円)

※KLD:きらぼしライフデザイン証券

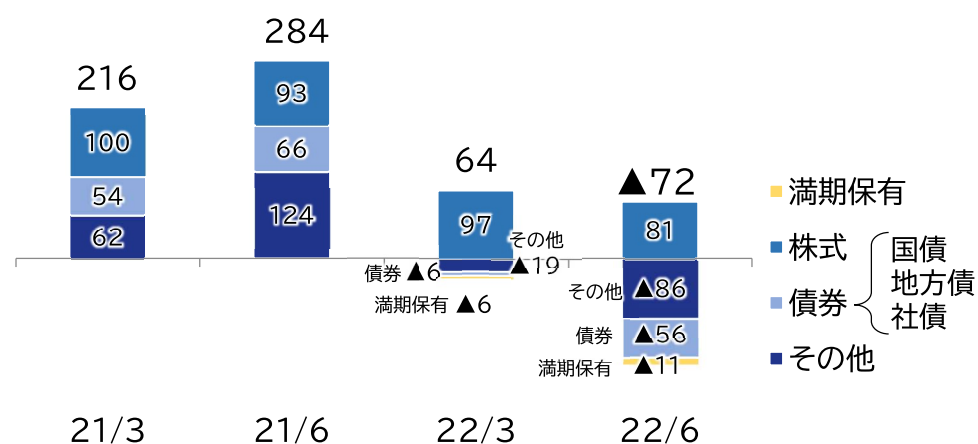


有価証券は第1四半期で外国証券の評価損を一部実現、その他の有価証券の売却益により売却損をカバー
第2四半期においても同様に評価損への対応を実施予定

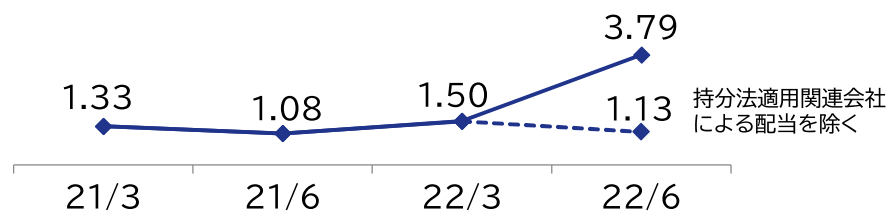
有価証券残高 (きらぼし銀行) (億円)



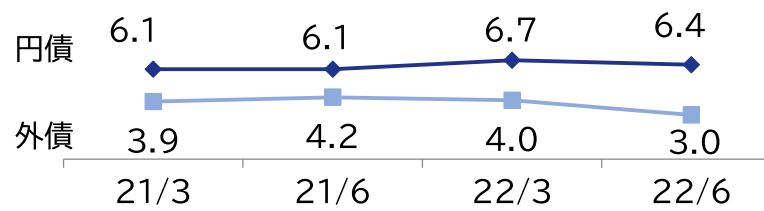
有価証券評価損益 (きらぼし銀行) (億円)



有価証券利回り (きらぼし銀行) (%)

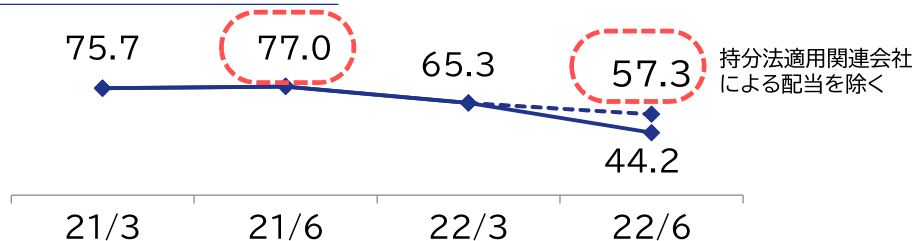


有価証券デュレーション (きらぼし銀行) (年)

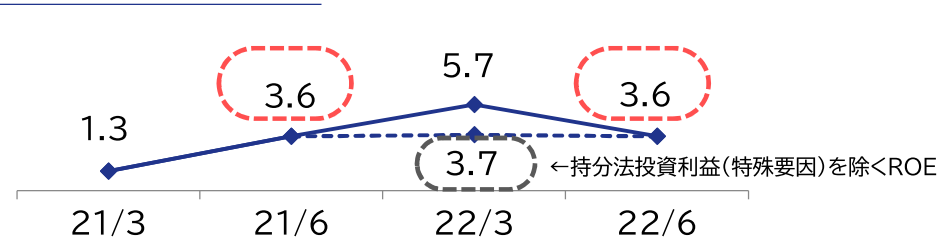


貸出金利の増加・人件費削減等により、配当による特殊要因を除くベースでコアOHRは▲19.7%pt
ROE (FG連結ベース)は前年度横這いの3.6%

コアOHR (きらぼし銀行) (%) ※コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$



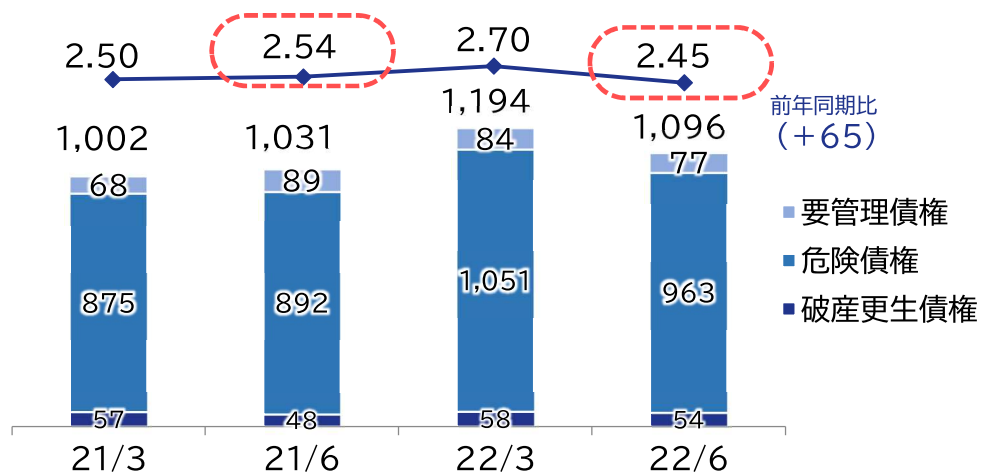
ROE (東京きらぼしFG) (%)



開示債権比率は正常債権の増加・取引先のランクアップ等により前年同期比0.09%pt低下
自己資本は積み上がるも、リスク・アセットの増加により自己資本比率は同比0.35%pt低下

金融再生法開示債権額・比率（きらぼし銀行）

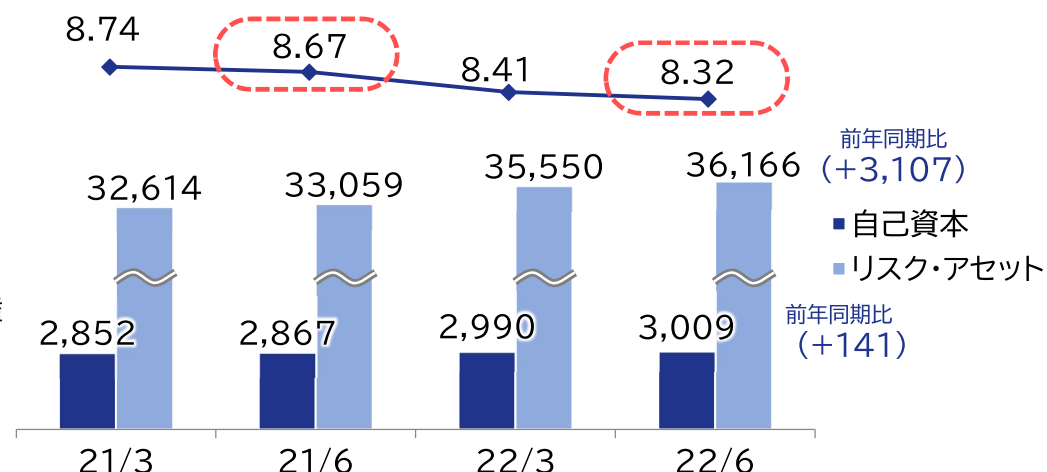
(億円、%)



※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

連結自己資本比率（東京きらぼしFG）

(億円、%)



<参考> UI銀行 実績

預金残高・口座開設数

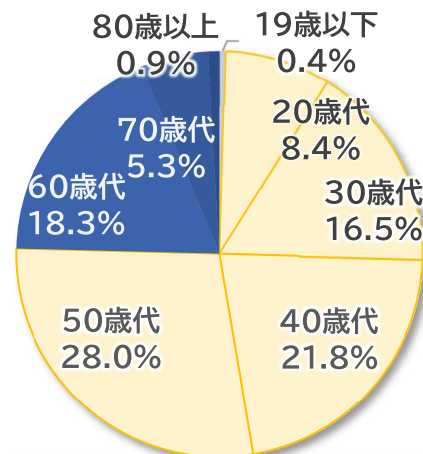
2022年6月末実績

1,563 億円

普通預金 129 億円 《32,603 口座》
定期預金 1,433 億円 《52,293 口座》

きらぼし銀行取引先 750 億円(47.9%)
新規先 812 億円(52.0%)

年代別口座数分布(普通預金)



地域別口座数分布(普通預金)

